

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月28日

上場取引所 大

上場会社名 日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社

コード番号 4783 URL <http://www.ncd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 伊藤敬夫

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画室長

(氏名) 松本一明

TEL 03-5437-1021

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	7,445	△8.7	△256	—	△197	—	△150	—
22年3月期第3四半期	8,152	△6.3	△111	—	△63	—	△77	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△17.24	—
22年3月期第3四半期	△8.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	8,733	2,561	29.3	293.73
22年3月期	8,965	2,813	31.4	322.58

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 2,561百万円 22年3月期 2,813百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	6.50	—	6.50	13.00
23年3月期	—	5.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,500	△9.0	20	—	70	—	10	—	1.14

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 8,800,000株 22年3月期 8,800,000株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 78,442株 22年3月期 78,398株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 8,721,560株 22年3月期3Q 8,721,602株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国の景気を背景として輸出、生産の増加により緩やかに回復してきましたが、急激な円高の進展やエコポイントによる駆け込み需要の反動による個人消費の低迷により、先行き不透明な状況が続きました。

当情報サービス産業におきましても、企業収益の改善を背景にIT投資が持ち直してきた状況は見られますが、実態としては厳しい状況のまま推移いたしました。

このような状況において、当社グループにおきましては、以下の施策を進めてまいりました。

- ① IT関連事業の統括営業部を設置することでの営業力強化
- ② IT事業の技術基盤整備による生産性向上
- ③ パーキングシステム事業における、現事業の市場占有率向上と新事業への挑戦

このように、IT関連事業においては、受注競争が激化する中、既存顧客への積極的アプローチと統括営業部を中心に新規案件獲得のためのさまざまな取り組みを行い、受注を拡大してまいりました。また、IT事業における技術基盤は着々と整備が進んでおり、順次社内への普及を行っております。パーキングシステム事業においては、エコステーション21の新規駐輪場開拓が当初予想に届きませんでした。新事業として有望なコミュニティサイクル（※1）については、名古屋市等の自治体を実施する社会実験に積極的に参加し、事業化への準備を進めてまいりました。

## （※1）コミュニティサイクル

この事業は、自転車の貸し出し・返却の拠点をサービス地域内に複数箇所設置し、利用者が各拠点に設置してある自転車を、場所を限定せずに利用・返却でき、利用時間によって課金するサービスを提供するものです。当社では、この事業をエコポートと名付けております。

子会社の株式会社ゼクシスは、既存顧客のIT投資予算削減により新規案件の受注は苦戦しましたが、継続案件である保守業務等が徐々に増加するなど、持ち直してきております。株式会社日本システムリサーチも、IT関連の要員派遣の需要が低迷する中で、一般派遣等にも営業範囲を広げた事で徐々に成果を上げてきております。

以上により、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,445百万円（前年同期比8.7%減）、営業損失は256百万円（前年同期は営業損失111百万円）、経常損失は197百万円（前年同期は経常損失63百万円）、四半期純損失は150百万円（前年同期は四半期純損失77百万円）となりました。

セグメント別の概況につきましては、システム開発事業は、ソリューションの展示会出展やセミナー等を実施することで、新規顧客からの引き合いは徐々に増え、受注に結びつきはじめました。また、既存顧客への積極的な営業活動により、全体的に受注が拡大してきております。このため、前半こそ業務量が不足したことで技術者の待機状態が多数発生したものの、後半においては既存顧客を中心に凍結していた案件が動き始め、保守業務での技術者ニーズも増えてきており、業務量も充足して業績も改善してきました。これらにより、売上高3,661百万円（前年同期比4.2%減）、売上総利益424百万円（前年同期比27.7%増）となりました。

サポート&サービス事業は、運用管理で一時業務量が減少いたしました。要員減少は最小限に抑えることができ、後半になって案件の増加により業績も改善してきております。マネージドサービスセンター（MSC）（※2）においては、営業努力により案件情報は増えておりますが、十分な受注には至りませんでした。これらにより、売上高1,589百万円（前年同期比6.3%減）、売上総利益210百万円（前年同期比21.8%減）となりました。

## （※2）マネージドサービスセンター

このサービスは、お客様のシステム運用部門に代わり24時間365日障害対応やシステム運用・保守まで、お客様のITインフラ全体をサポートするものです。

パーキングシステム事業は、新規事業の立ち上げなどにより営業力が取られたうえ、受注競争の激化により受注条件も厳しくなったことから、新規駐輪場案件の受注は予定通りには進みませんでした。一方で安定した管理運営収入は順調に推移いたしました。また、新規事業としてのエコポート事業においては、今までの実験で培った経験を基にいろいろな提案を行っており、今後事業化に向けての準備は着実に進展しております。これらにより、売上高2,116百万円（前年同期比15.3%減）、売上総利益159百万円（前年同期比65.4%減）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ232百万円減少し、8,733百万円となりました。減少した主なものは、受取手形及び売掛金の610百万円であります。一方、増加した主なものは、現金及び預金の84百万円、商品及び製品の74百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ19百万円増加し、6,171百万円となりました。増加した主なものは、短期借入金の259百万円、リース債務の157百万円であります。一方、減少した主なものは、賞与引当金の178百万円、買掛金の132百万円であります。

また、純資産は、前連結会計年度末に比べ251百万円減少し、2,561百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の31.4%から29.3%となっております。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期におけるわが国経済は、世界経済が持ち直し傾向にあるものの、エコポイント制度の反動による国内個人消費等の落ち込みがあり、不透明な状況が続くものと思われまます。

当情報サービス産業におきましても、企業のIT投資意欲が景気や企業業績に左右されるため、今しばらくは不安定な状況のまま推移するものと思われまます。

このような状況のもと、当社グループのIT関連事業におきましては、既存顧客に対する提案営業の推進や新規顧客獲得のために行った展示会への出展やソリューションセミナーなど積極的な営業活動により、案件情報は増加してきております。しかし、企業のIT投資が計画通り実行されるかは予断の許さないところもあり、これまでの不足を補うまでの受注は厳しい状況にあると思っております。

パーキングシステム事業におきましては、低炭素社会に向けた社会的意識の高まりから自転車を取り巻く都市環境の整備が進んでおりますが、他社との受注競争はますます厳しい状況となっております。このような状況においても、豊富な提案力や今までの導入実績により競争を優位に進められるものと思っておりますが、厳しい競争に勝つための条件交渉や既存駐輪場の維持業務のコスト増等で収益を圧迫することも予想されます。第4四半期においては、今までの営業活動が実り始め、見通しが明るくなってきましたが、これまでの不足を補うまでには至らないものと思われまます。また、新しい事業であるコミュニティサイクルについては、さまざまな形で引き合いがきており、今までの社会実験経験により他社に比べて受注確率は高いものと思われまますが、実験段階でもあり当期での収益への貢献はそれほど大きくはないと思われまます。

以上により、当期の業績につきましましては、平成22年10月29日に公表したとおり、売上高10,500百万円、営業利益20百万円、経常利益70百万円、当期純利益10百万円といたしました。また、配当金につきましても、年間10円とさせていただきます。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理）

税金費用の計算

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業損失及び経常損失は2百万円、税金等調整前四半期純損失は20百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は30百万円であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,152,920	2,067,943
受取手形及び売掛金	1,297,876	1,908,780
商品及び製品	123,400	48,890
仕掛品	264,167	263,434
その他	863,107	661,431
貸倒引当金	△506	△1,323
流動資産合計	4,700,965	4,949,157
固定資産		
有形固定資産	888,237	772,834
無形固定資産		
のれん	224,271	262,749
その他	214,460	208,882
無形固定資産合計	438,731	471,632
投資その他の資産		
リース投資資産	1,370,906	1,330,382
その他	1,356,408	1,463,982
貸倒引当金	△21,601	△22,290
投資その他の資産合計	2,705,713	2,772,074
固定資産合計	4,032,682	4,016,541
資産合計	8,733,648	8,965,698
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	300,220	432,765
短期借入金	1,218,800	959,301
1年内返済予定の長期借入金	175,000	200,000
1年内償還予定の社債	120,000	130,000
賞与引当金	122,127	300,300
その他	931,438	834,154
流動負債合計	2,867,586	2,856,521
固定負債		
社債	100,000	210,000
長期借入金	25,000	150,000
リース債務	1,604,317	1,446,562
退職給付引当金	1,191,327	1,148,044
役員退職慰労引当金	327,201	316,719
その他	56,391	24,350
固定負債合計	3,304,239	3,295,677
負債合計	6,171,825	6,152,198

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	438,750	438,750
資本剰余金	903,593	903,593
利益剰余金	1,235,406	1,486,114
自己株式	△19,385	△19,374
株主資本合計	2,558,364	2,809,082
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,076	3,839
為替換算調整勘定	382	578
評価・換算差額等合計	3,458	4,417
純資産合計	2,561,822	2,813,500
負債純資産合計	8,733,648	8,965,698



## (2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	8,152,652	7,445,457
売上原価	7,092,684	6,606,180
売上総利益	1,059,967	839,276
販売費及び一般管理費	1,171,371	1,095,414
営業損失(△)	△111,403	△256,137
営業外収益		
受取利息	2,448	2,290
受取配当金	2,580	2,491
受取家賃	6,721	6,017
補助金収入	32,699	55,582
受取保険金及び配当金	13,603	4,467
雑収入	3,960	5,194
営業外収益合計	62,014	76,044
営業外費用		
支払利息	12,244	15,567
雑損失	1,772	1,889
営業外費用合計	14,017	17,457
経常損失(△)	△63,406	△197,551
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,350	1,350
投資有価証券売却益	909	—
特別利益合計	2,259	1,350
特別損失		
固定資産除却損	1,187	4,613
投資有価証券評価損	6,234	13,758
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	18,377
特別損失合計	7,421	36,749
税金等調整前四半期純損失(△)	△68,568	△232,950
法人税等	8,479	△82,540
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△150,409
四半期純損失(△)	△77,047	△150,409

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。